

徳島県における 2035年の労働力不足の試算

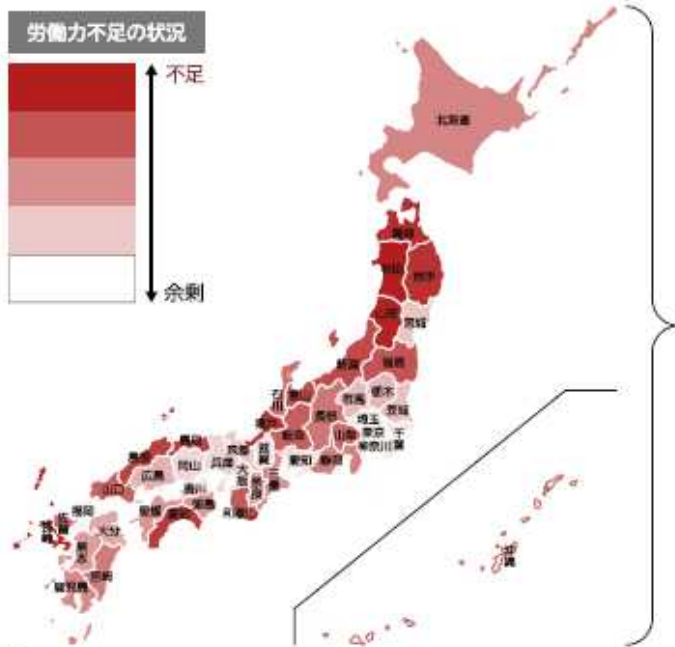
生活環境部 労働雇用政策課

推計結果 2035年の労働力不足の状況(都道府県別)

2035年における都道府県別の労働力不足率(労働力不足の深刻度合い)*を推計した。

* 労働力不足率の算出式：(1-「労働供給」÷「労働需要」)×100

都道府県別 | 2035年の労働力不足率



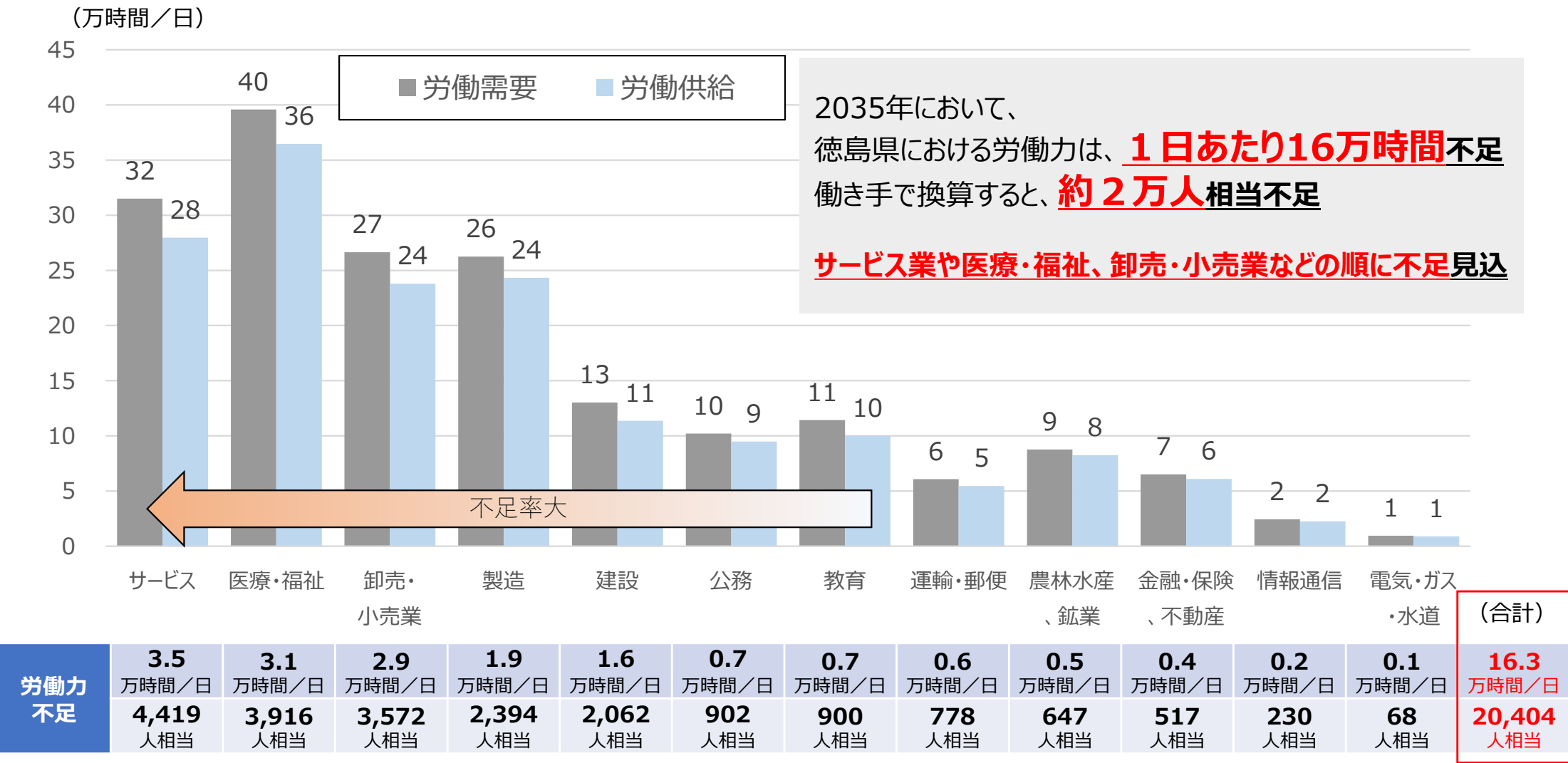
都道府県	労働力不足率	都道府県	労働力不足率	都道府県	労働力不足率
北海道	9.3%	石川	10.3%	岡山	3.3%
青森	16.0%	福井	14.9%	広島	7.4%
岩手	15.6%	山梨	11.1%	山口	11.4%
宮城	4.9%	長野	10.2%	徳島	8.9%
秋田	19.1%	岐阜	11.5%	香川	7.5%
山形	16.4%	静岡	9.5%	愛媛	8.9%
福島	12.8%	愛知	2.3%	高知	14.7%
茨城	5.7%	三重	9.1%	福岡	0.2%
栃木	6.7%	滋賀	1.9%	佐賀	10.9%
群馬	6.6%	京都	4.4%	長崎	16.2%
埼玉	0.7%	大阪	3.4%	熊本	8.5%
千葉	0.9%	兵庫	3.3%	大分	7.8%
東京	-0.3%	奈良	8.0%	宮崎	9.9%
神奈川	1.4%	和歌山	12.7%	鹿児島	9.2%
新潟	13.4%	鳥取	13.4%	沖縄	-0.8%
富山	12.9%	島根	13.6%		

【算出方法】

- 労働需要：2020年の総務省「国勢調査」を用いて、各都道府県の一次産業・二次産業・三次産業シェアを算出。本研究にて算出した労働需要を一次産業・二次産業・三次産業に按分。按分した労働需要に各都道府県の一次産業・二次産業・三次産業シェアを乗じて都道府県別の労働需要を算出
- 労働供給：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」から得た都道府県別・性別・5歳階級別の推計人口に本研究にて算出した性別・5歳階級別の労働力率を乗じて都道府県別の労働力人口を算出し、本研究にて算出した労働供給と合計が合うように補正
- 労働力不足：上記の都道府県別労働需要、労働供給を用いて算出

徳島県における2035年の労働力不足の試算（産業別）

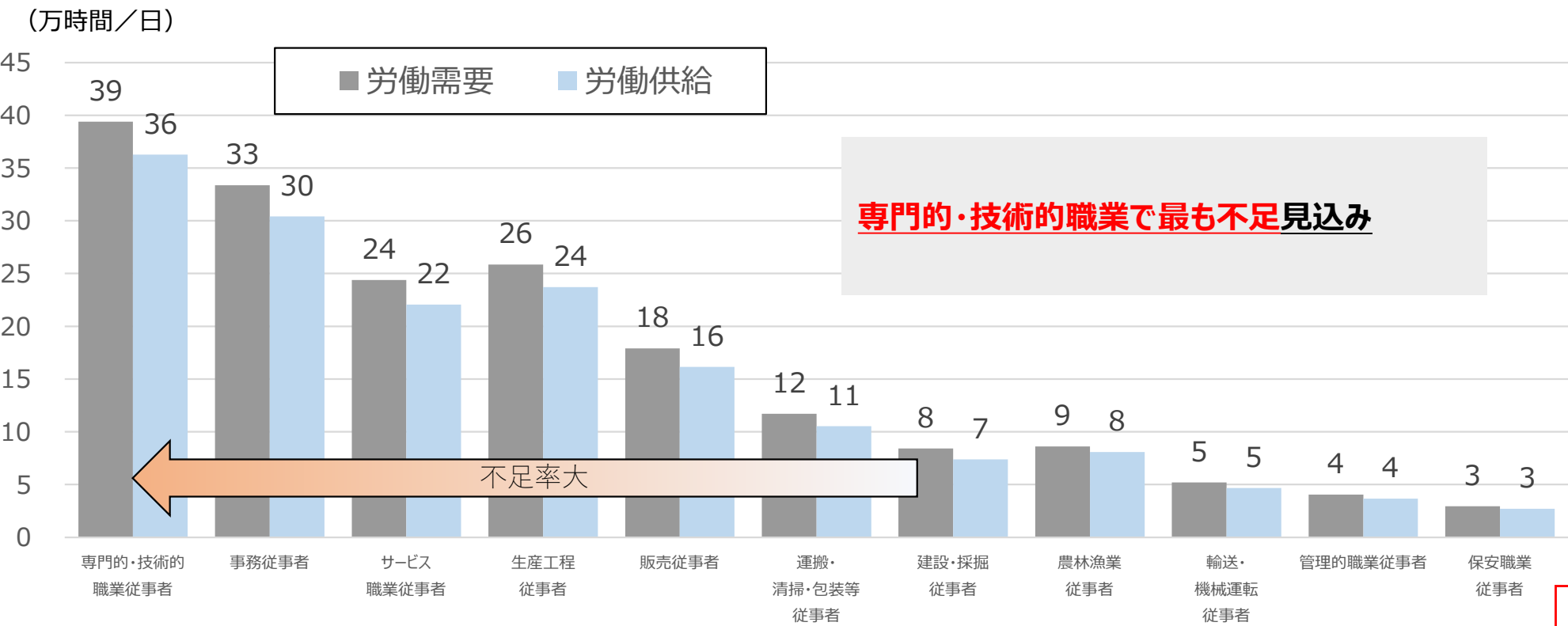
労働需要、労働供給、労働力不足（万時間／日）



(出所) パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」を基に、徳島県において推計。

徳島県における2035年の労働力不足の試算（職業別）

労働需要、労働供給、労働力不足（万時間／日）



労働力不足	3.1	2.9	2.3	2.1	1.7	1.2	1.0	0.5	0.5	0.4	0.2	(合計)
	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	万時間／日	16.2
	3,928	3,678	2,904	2,675	2,186	1,475	1,294	665	641	471	311	20,228
	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当	人相当

(出所) パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」を基に、徳島県において推計。

徳島県における 2035 年の労働力不足の試算前提条件

(1) パーソル総合研究所×中央大学の推計において、

- ・ 労働力不足（全国）は、2035年において、1日あたり1,775万時間不足、働き手で換算すると、384万人相当が不足し、本県は8.9%の労働力不足率と試算されている。
- ・ 2035年の全国の就業者数は、女性や高齢者の労働参加率の上昇、外国人就業者数の増加などにより、7,122万人に増加（2023年時点：6,747万人）
- ・ 経済成長：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議配布資料）におけるベースラインケースを前提。
- ・ 人口動態：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生中位・死亡中位の結果を前提。

(2) 本県労働力不足の試算方法

総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別有業者数のデータを用いて、徳島県の産業別の全国シェアを算出し、全国の労働需要、労働供給に徳島県の全国シェアを乗じて、徳島県の労働需要、労働供給を推計し、労働供給はパーソル総合研究所×中央大学において示された都道府県別の労働力不足率（徳島県：8.9%）に合うように補正。

(3) 労働力不足の表下段（人相当）は、表上段（万時間／日）を就業者の一人当たり労働時間（8時間／日）で割ることで簡易的に算出。